

- 1 店舗、事業所等の事業用建物に被害を受けた営業者(個人又は法人)に対する義援金  
 3 農地、駐車場等の事業用地に被害を受けた営業者等(個人又は法人)に対する義援金 ※農地を除く。

申請者氏名 \_\_\_\_\_

(個人の場合：事業主の氏名、法人の場合：名称、代表者の職・氏名)

- 1 被害のあった事業所又は事業用地の名称、用途等  
 (記入例：有限会社△△印刷所、〇〇株式会社の駐車場)

- 2 1の所在地

- 3 1の事業所等の所有関係  
 (いずれかにチェックをしてください。)

自己所有                       賃借

- 4 床上浸水以上の被害を受けた中小企業者\*の場合 (義援金 1 (事業用建物の被害) の場合のみ)  
 ※ 中小企業とは、中小企業基本法で定義するものをいう。

業種 \_\_\_\_\_ 資本金又は出資金 \_\_\_\_\_ 円 従業員数 \_\_\_\_\_ 人

《対象者》

- ① 床下浸水(土砂流入)以上の被害を受けた店舗、事業所等の事業用建物の営業者(個人又は法人)  
 ア 事業用建物とは、事業の用に供し、固定資産課税台帳に記載されている建物をいう。  
 イ 営業者(個人又は法人)とは、全ての事業者(日本標準産業分類にある事業)をいう。  
 ② 土砂流入の被害を受けた駐車場等の事業用地の営業者(個人又は法人)  
 ア 事業用地には駐車場のほか資材置場、養殖場を含む。  
 イ 営業者(個人又は法人)とは、全ての事業者(日本標準産業分類にある事業)をいう。

《添付書類》

次の①から③に掲げる書類をすべて添付してください。(該当する書類に☑をいれてください。)

- ① 床下浸水(土砂流入)以上の被害を受けたことを明らかにする書類  
 罹災証明書
- ② 事業用建物又は事業用地であることを明らかにする書類  
 ・自己所有の場合  確定申告、決算等で作成している固定資産台帳の写し  
 ・賃借の場合  賃貸借契約書の写し
- ③ 事業活動を行っていることを明らかにする書類  
 ・個人・法人共通  被災事業所・事業用地の写真(現況の写真で可)  
 ・個人の場合  直近の確定申告書の写し(ない場合は、請求書、許認可証等)  
 ・法人の場合  直近の決算書(写しも可)(ない場合は、請求書、許認可証等)  
 法人登記記載事項証明書(3か月以内のもの)(写しも可)

※ 事務処理使用欄

審査の結果、義援金の配分対象に当たることを確認しました。

審査の結果、別紙理由のとおり義援金の配分対象に当たらないことを確認しました。

【産業振興部(商業・もの)】 月 日

係	課長補佐・主幹	課長

【総務課】 月 日

係	課長補佐	課長

No. \_\_\_\_\_